

2022年3月期 決算概要と今後の見通しについて



2022年5月27日

ULSグループ株式会社

<https://www.ulsgroup.co.jp>

Mail : ir@ulsgroup.co.jp

Tel 03-6220-1416 Fax 03-6890-1601

内容

1. 2022年3月期 決算概要
2. 事業の概要
3. 2023年3月期 業績見通し
4. 株主還元策について

- 1. 2022年3月期 決算概要**
2. 事業の概要
3. 2023年3月期 業績見通し
4. 株主還元策について

2022年3月期の業績

(単位：百万円)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	増減額	増減率 (%)
売上高	7,191	7,367	+ 175	+ 2.4
営業利益 (営業利益率)	1,416 (19.7%)	1,606 (21.8%)	+ 189	+ 13.4
経常利益 (経常利益率)	1,419 (19.7%)	1,607 (21.8%)	+ 187	+ 13.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	891	998	+ 106	+ 11.9

※表示単位未満切捨て

2022年3月期 決算内容の総括

DX需要の拡大に伴い過去最高の業績を更新、プロジェクトの高付加価値化が進展。顧客満足度も高く、リピートと新規引き合いが拡大。コンサルタントの増員も堅調。

業績

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、すべてが過去最高を記録。
昨対比では外注費用が減少し（-4.8億円）プロパー案件が大きく伸張（+6.5億円）。

受注

金融、建設、製造及びサービス業等の主要企業からの受注増加。新たな引き合いも堅調に拡大。

体制増強

積極的な採用活動を推進し、コンサルタントも堅調に拡大中。

内容

1. 2022年3月期 決算概要
- 2. 事業の概要**
3. 2023年3月期 業績見通し
4. 株主還元策について

当社の概要

会社設立	2000年7月25日
公開市場	東京証券取引所スタンダード市場（証券コード3798）
事業内容（連結）	ITコンサルティングサービスの提供
売上高（連結）	73億6713万円（2022年3月期実績） <small>（表示単位未満切捨て）</small>
経常利益（連結）	16億741万円（2022年3月期実績） <small>（表示単位未満切捨て）</small>
従業員数（連結）	402名（2022年3月31日現在）
連結子会社	ウルシシステムズ株式会社 ピースミール・テクノロジー株式会社 株式会社アークウェイ

ULSグループ：DXのデジタルビジネスコンサルティング企業群



ULSグループ株式会社（純粋持株会社）

<https://www.ulsgroup.co.jp/>

グループ各社の経営資源の配分、バックオフィス機能の提供
東証スタンダード市場に上場（証券コード3798）



ウルシステムズ株式会社（連結子会社）

<https://www.ulsystems.co.jp/>

企業の次世代ビジネスやDX構想、デジタルシステムの設計・構築、プロジェクトマネジメント、内製化などを推進



ピースミール・テクノロジー株式会社（連結子会社）

<https://www.pmtech.co.jp/>

自治体・官公庁の次世代システムの設計、プロジェクトマネジメント、共通基盤の構築などをサポート



株式会社アークウェイ（連結子会社）

<https://www.archway.co.jp/>

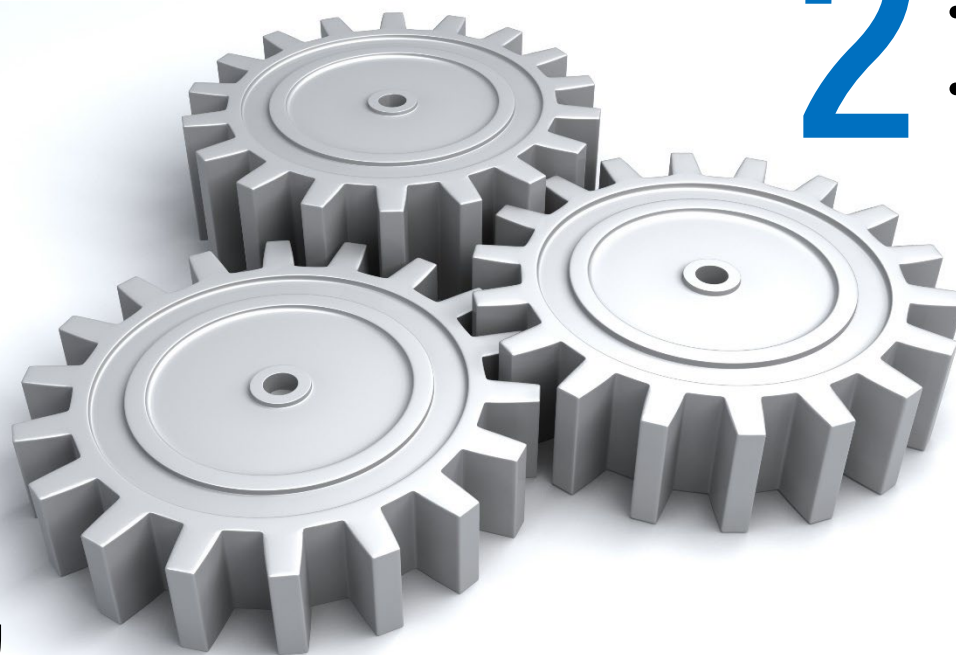
企業の次世代ビジネスとアプリケーション・クラウドとIT組織のアーキテクチャの設計、コンサルティングの提供

当社事業のポイント

- 1
- ・市場の追い風
 - ・独自のポジション

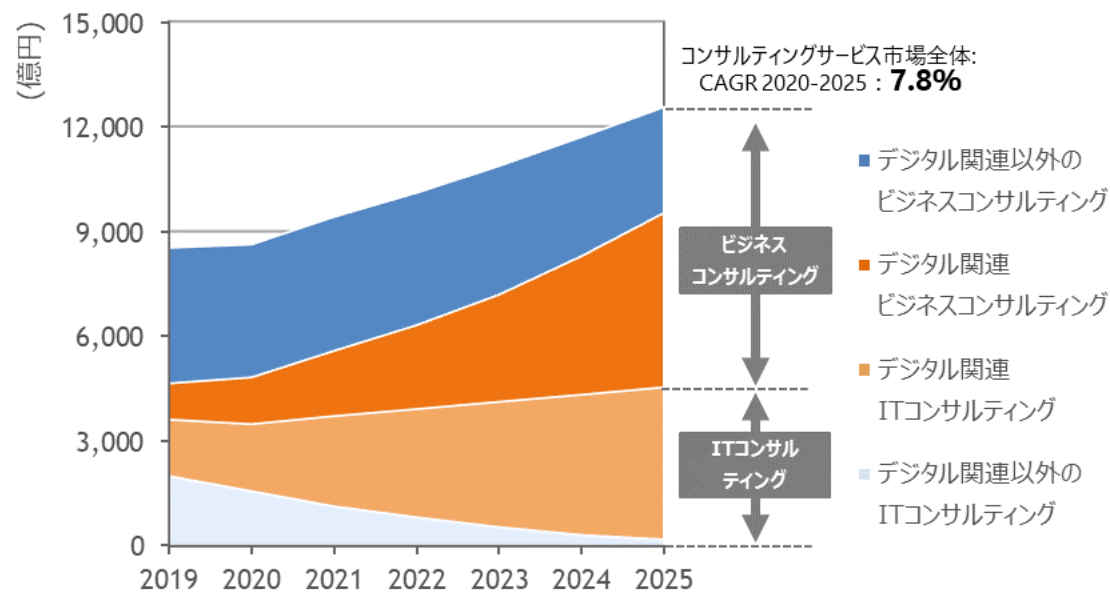
- 2
- ・先進企業の良い案件
 - ・高い顧客満足

- 3
- ・高い技術力
 - ・技術者の成長環境



1. DX市場は当社創業来の注力分野そのもの。大きな追い風

国内コンサルティングサービス市場 支出額予測：2019年～2025年

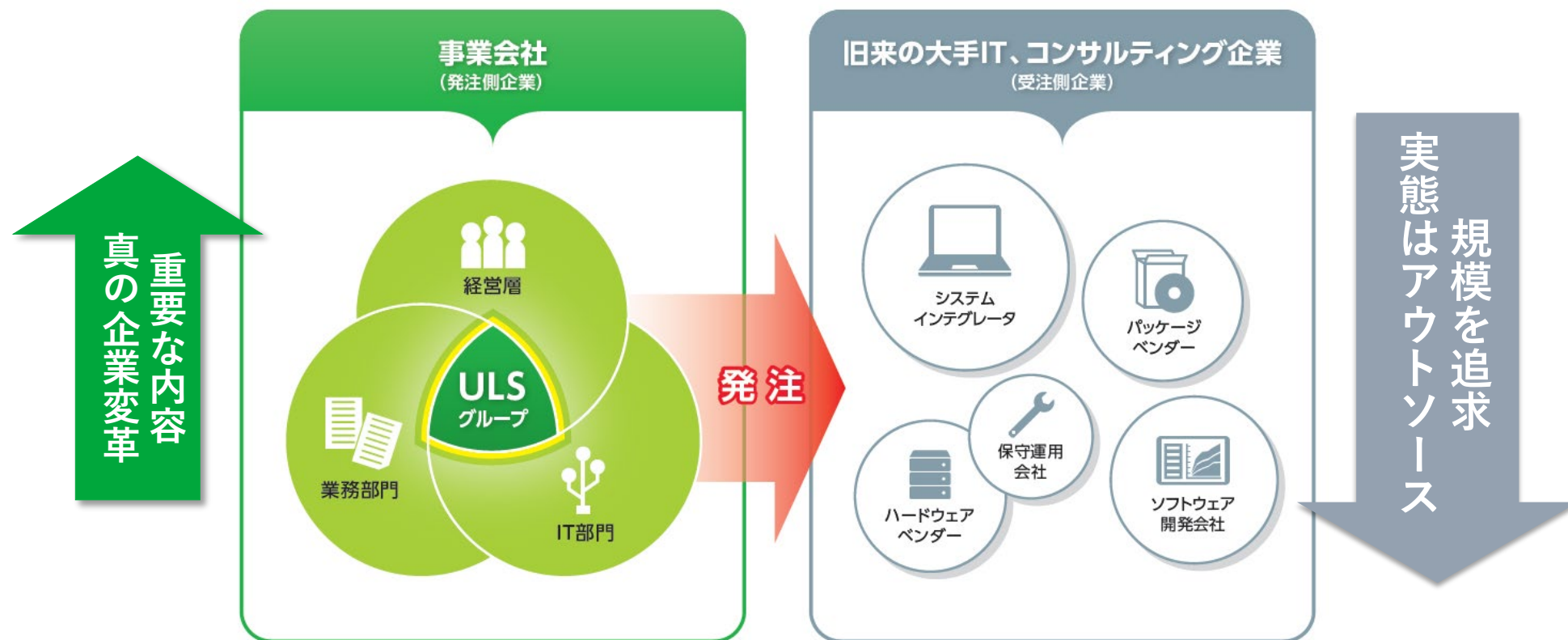


- ビジネスとITが一体となった「デジタル関連コンサルティング」は大きな追い風
- 「ビジネス変革をデジタルで実現」するニーズが本格成長
- 単なる電子化や業務効率化など単純なものはアウトソースとして規模拡大

図：IDC Japan株式会社様「国内コンサルティングサービス市場DXの国内市場」
出典 2021年7月1日 IDC Japan株式会社
<https://www.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prJPJ48037421>

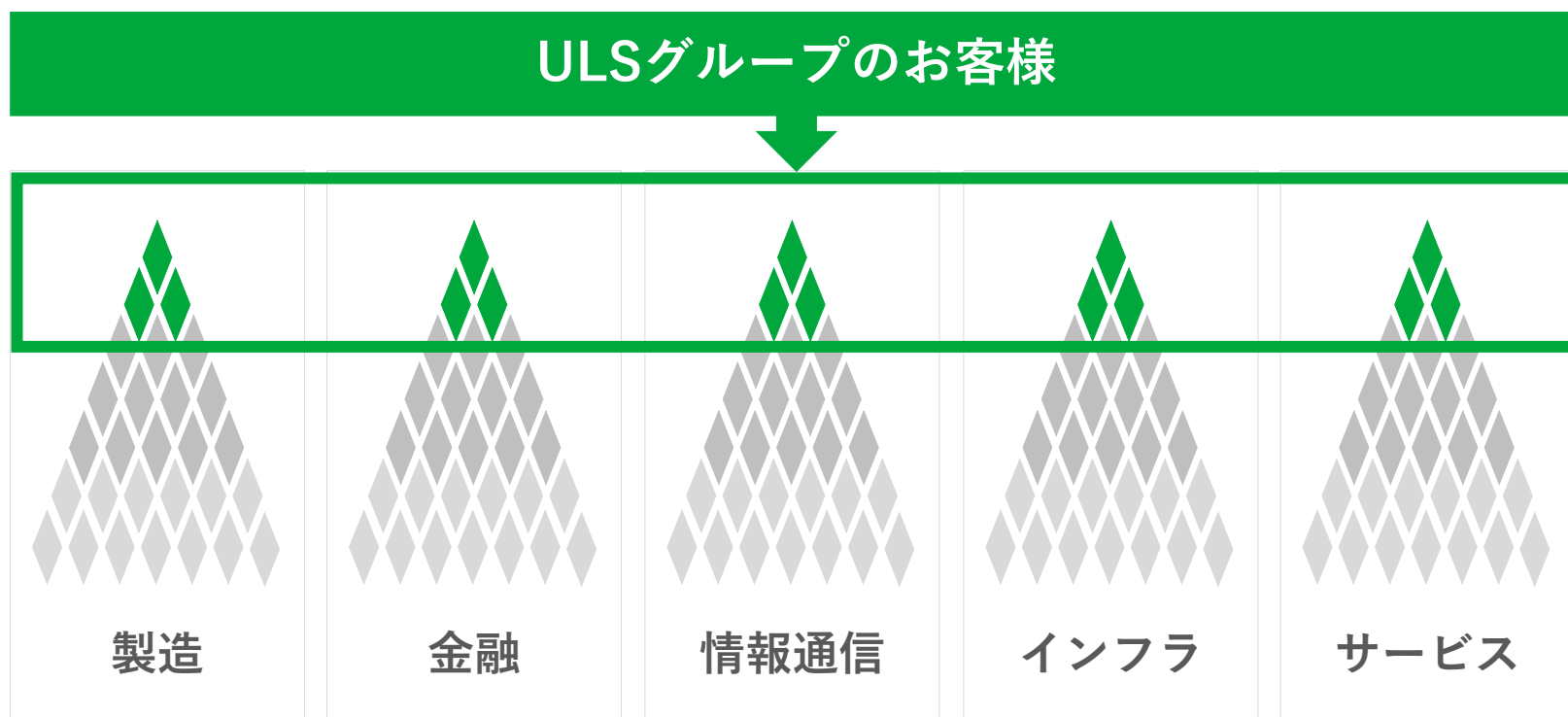
1. 「発注側支援」という独自のポジション

事業会社と一体となった中立のポジションでDXプロジェクトを支援。
DX推進の内製化や新規ビジネスのアジャイル開発を実施。
既存コンサルティング企業やITベンダーとは真逆のポジションで顧客価値に貢献。



2. 業界最先端のDXプロジェクトを推進

私たちの仕事は各業界をリードする優良企業様のDXプロジェクト。
先端技術を活用した未来のビジネスを、業界に先駆けて実現しています。



2. 先進事例のご紹介

ボードウォーク様
電子チケットサービス ticket board 刷新

長谷工グループ様
smooth-e™ 分譲マンション管理組合向けサービス

SOMPOホールディングス様
グループ横断のデータ活用基盤

三井不動産様
柏の葉スマートシティ

3. 高い技術力で業界をリード 技術者が集まり育つ環境

先端技術を業界に先駆けて提供。
社内ナレッジを蓄積、良い案件で技術者が大きく成長。
「コンサルティングと技術の両方」ができる環境。



Google Cloud Platform



TensorFlow



TigerGraph



APACHE GEODE



InterSystems™ IRIS Data Platform



cassandra



+ a b | e a u

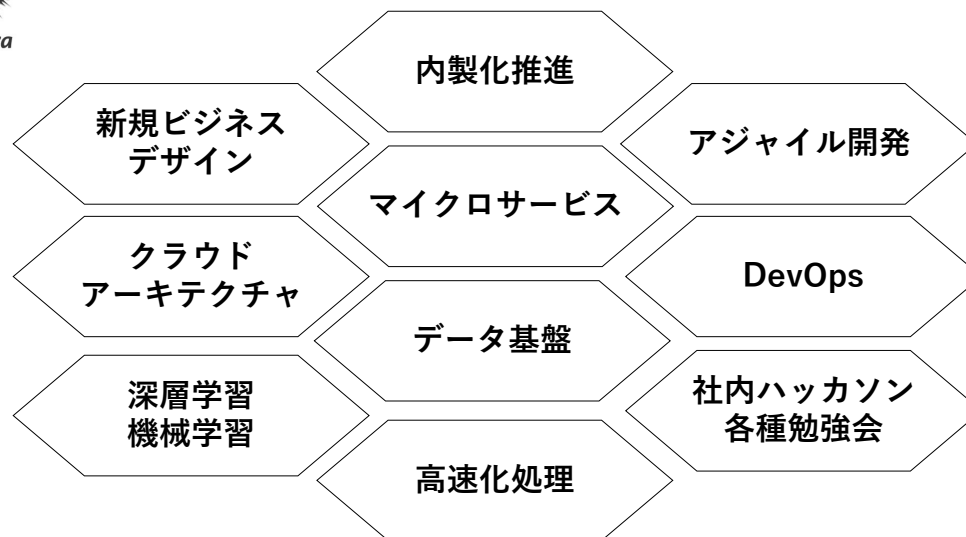


Spark

DX推進コンサルティングのメニュー



社内ナレッジ共有



3. 主要クラウドベンダーとの戦略的パートナーシップ強化



AWSサービスデリバリーパートナー

Amazon Aurora、Amazon Redshift のエンタープライズパートナー

APNセキュリティコンソーシアム・ジャパン

AWSの先進的サービスを安全・安心に利用するための知見を会員企業間で共有

内製化支援推進AWSパートナー

企業の内製化による、IT投資を主導するノウハウを提供



Cloud Native Dojo パートナー

Azureを活用したマイクロサービスの設計・開発ノウハウを提供

3. 技術情報の発信を通じて積極的に業界貢献

業界貢献を目的として先端技術の情報発信を続けています。
取材・寄稿、コミュニティ活動への参加、カンファレンスやセミナーに多数登壇しています。

書籍執筆

30冊以上の技術書を

執筆翻訳



取材協力/寄稿

全国紙、専門誌の取材に協力

技術解説記事を継続的に寄稿

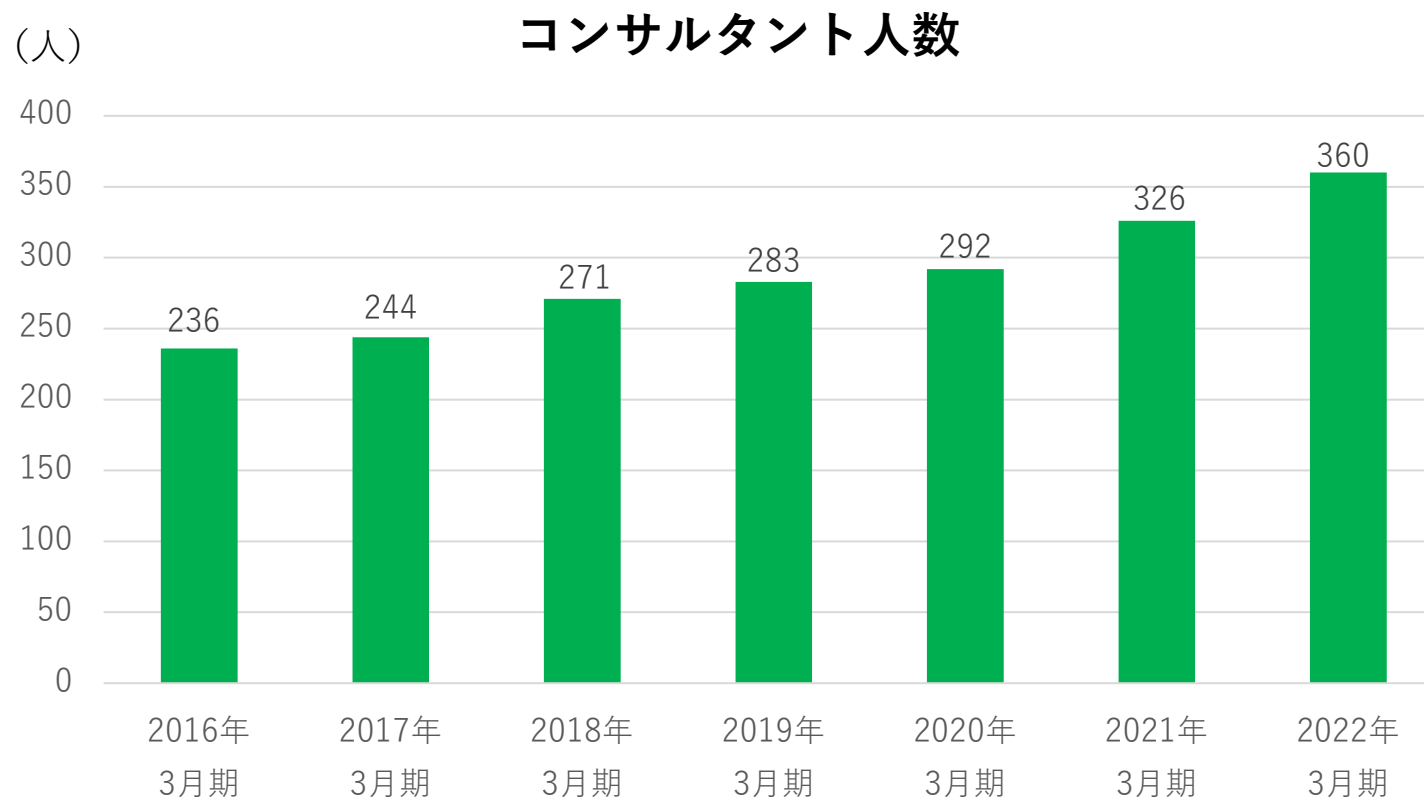


講演

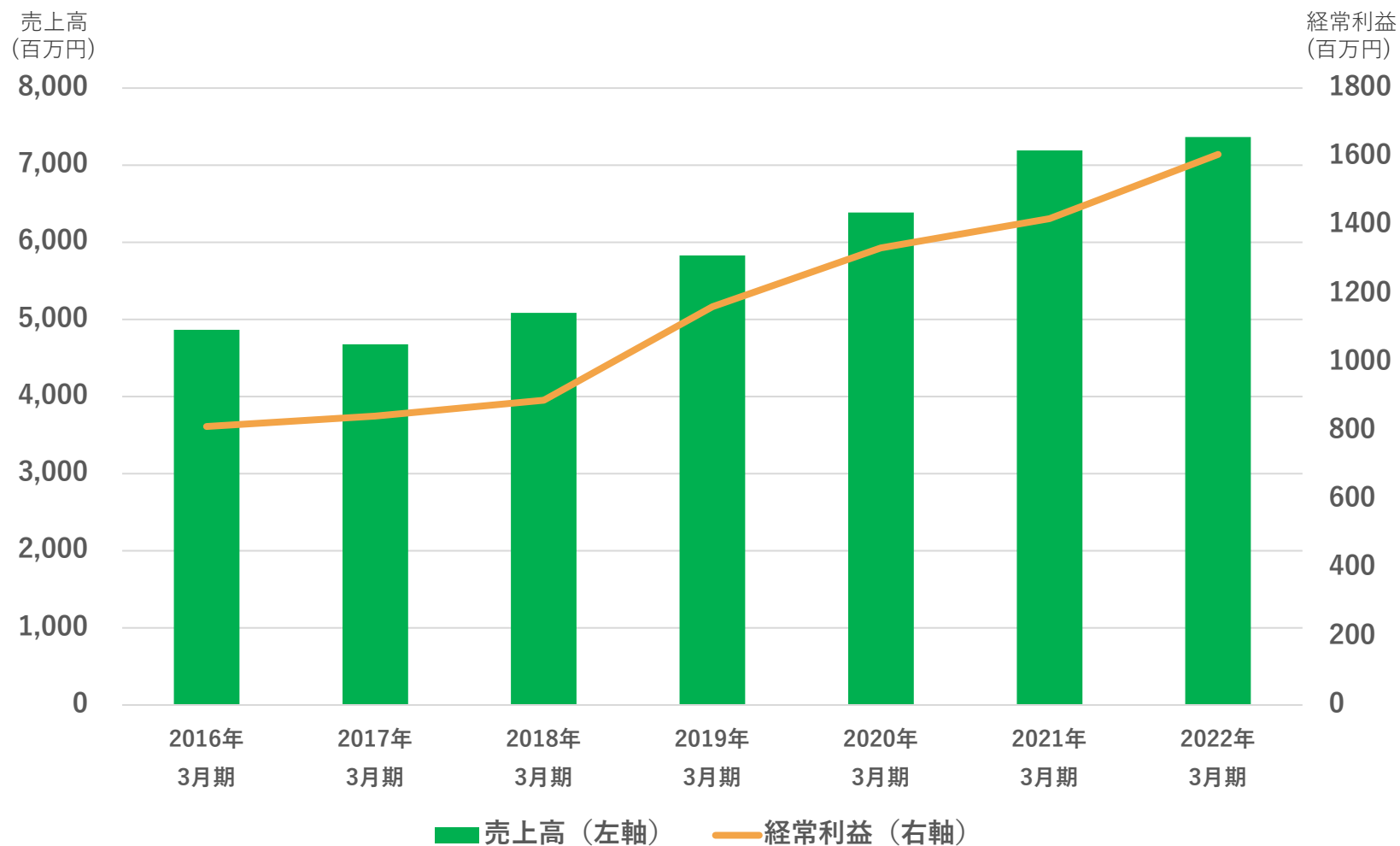
2021.7.30	翔泳社主催 Developers Summit 2021 Summer
2021.11.18	NTTデータイントラマート社主催 Intra-mart LIVE
2021.11.18	インサイトテクノロジー db tech showcase ONLINE 2021
2021.11.22	日本Javaユーザグループ主催 JJUG CCC 2021 Fall
2022.2.18	翔泳社主催 Developers Summit 2022
2022.3.31	YugabytesDB主催 Distributed SQL Summit Asia 2022

3. 優れたメンバーを厳選し、積極採用。育成にも注力

優れたエンジニアを厳選しつつ、新卒・中途ともに積極的に採用を推進。
「エンジニアリングとコンサルティングの両方」ができる人材として育成。



過去の経営成績: 力強い成長を中長期的に実現



内容

1. 2022年3月期 決算概要
2. 事業の概要
- 3. 2023年3月期 業績見通し**
4. 株主還元策について

2023年3月期 業績見通しの概要

ブランディングの強化と採用/育成に注力し、
一層の体制強化と高付加価値化を目指します。

(単位：百万円)

	2022年3月期 (連結実績)	2023年3月期 (連結見通し)
売上高	7,367	8,230
経常利益 (経常利益率)	1,607 (21.8%)	1,750 (21.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	998	1,200

※表示単位未満切捨て

将来に向けての成長投資を加速

マネジメント体制の増強
ULSグループ、ウルシシステムズ取締役体制を強化

人件費の戦略的配分を実施
(報酬制度の刷新、持株会入会促進等)

採用およびメンバー育成への投資加速

外部成長の積極検討 (M&A)

内容

1. 2022年3月期 決算概要
2. 事業の概要
3. 2023年3月期 業績見通し
4. 株主還元策について

株主還元策

20%～30%の配当性向を目安として業績連動で配当。
自己株式取得を決定、6月1日～7月31日に取得。

配当方針

中長期的な事業発展のため内部留保を確保しつつ、
当面の配当性向を20%～30%とする業績連動型の配
当政策を採用。

(ご参考)

- ・ 2022年3月期（実績） 1株あたり36円（配当性向20.2%）
- ・ 2023年3月期（予想） 1株あたり43円（配当性向20.1%）

自己株式の取得

2022年6月1日～7月31日の期間で
200,000株または6億円を上限に自己株式取得を決定。

(ご参考)

2022年3月31日時点での保有自己株式総数（持株比率） 570,380株（9.24%）

本資料お取扱い上の注意点

本資料は決算説明及び当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。